

新庄市総合戦略

平成27年10月

新庄市

「笑顔輝くまち 新庄」の実現 をめざして



昨年5月、民間の有識者で構成する「日本創生会議」は、「現在のような地方から東京への人口流出が続けば、全国896の自治体が消滅する」という衝撃的なレポートを発表しました。その後11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、それを基に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」を掲げて人口減少と地方経済縮小の克服に向けて大きく動き出しました。

本市においても人口減少という大きな課題の克服に向け、このたび地方版総合戦略「新庄市総合戦略」を策定いたしました。この戦略は、市政運営の指針であり、市民の総意として策定された「第4次新庄市振興計画（新庄市まちづくり総合計画）」の考え方を基本とし、「人口減少対策」として市が取り組むべき施策について、積極的に人口減少を抑制するための【ふるさと定住促進プラン】と子どもから高齢者までの市民全体が新庄で元気に暮らし続けるための【幸せと元気のまちづくり推進プラン】の2つを柱としています。このプランを推進することにより、人口減少・少子高齢化を克服し、「笑顔輝くまち 新庄」の実現を目指してまいりますので、市民の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

新庄市が、これからも皆様の「ふるさと」として在り続け、将来ここに暮らす人々にとっても誇らしく思えるまちになっていくために、共に助け合い、協力していきましょう。

最後になりましたが、本戦略を策定するにあたり、貴重なご意見・ご提案をいただきました市民の皆様、様々な視点から熱心にご審議いただきました新庄市振興計画審議会委員、市議会議員の皆様他、関係各位に心より感謝申し上げます。

平成27年10月

新庄市長 山尾順紀

目 次

1. 趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 基本的な考え方	
(1) 国の総合戦略との関係	1
(2) 第4次新庄市振興計画（新庄市まちづくり総合計画）との関係	2
4. 戦略の検証	
(1) PDCAサイクルの構築	3
5. 戦略の基本的方向性	
(1) 人口減少を抑制し、定住人口の維持を目指す	
【ふるさと定住促進プラン】	4
(2) 人口減少社会に対応し、誰もが元気で住み続けられるまちをつくる	
【幸せと元気のまちづくり推進プラン】	4
6. 戦略における推進プラン	
【プランの全体像】	5
【ふるさと定住促進プラン】	
《基本目標1》あらゆる分野で、魅力ある「しごと」を創出する	6
《基本目標2》ふるさとへの誇りを育むとともに、魅力を発信する	9
《基本目標3》社会全体で結婚・出産・育児・教育を応援し、未来の 「しんじょう人」を生み育む	11
【幸せと元気のまちづくり推進プラン】	
《基本目標1》雪に対する不安を払拭するとともに、 雪と暮らすまちをつくる	14
《基本目標2》誰もが健康に長生きできる社会を目指す	16
《基本目標3》市民が豊かさを感じ、安心して住み続けられる 地域づくりをおこなう	18

1. 趣旨

新庄市総合戦略（以下「本戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」及び国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市における人口減少の克服とまちの活性化を進め、市民の誰もが幸せに暮らし続けることができる、「笑顔輝くまち 新庄」の実現に向けた目標や具体的な施策、取り組みをまとめた計画です。

2. 計画期間

本戦略は、平成27年度から平成31年度までの5箇年の計画とします。

3. 基本的な考え方

（1）国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、本市における人口減少の克服とまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（抜粋）

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

（1）人口減少と地域経済縮小の克服

地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要である。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値化等による「しごとの創生」
- ・若者の地方就労の促進や結婚・出産・子育ての切れ目ない支援による「ひとの創生」
- ・各地域の特性に即した、安心できる暮らしの確保や広域連携の促進等による「まちの創生」

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた【政策5原則】

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

(1) 自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

(3) 地域性

地方は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略を推進する枠組みを整備する。国は支援の受け手側の視点に立って各地域の実態に合った施策を支援する。

(4) 直接性

限られた時間や財源の中で最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 政策の基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 第4次新庄市振興計画（新庄市まちづくり総合計画）との関係

平成23年度を初年度とする「第4次新庄市振興計画（新庄市まちづくり総合計画）」（以下、「総合計画」と言う。）は、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、社会の高度情報化・国際化の進展、市民の価値観やライフスタイルの多様化等の社会経済情勢の変化に的確に対応し、住み良い地域社会を構築していくため、市政運営の根幹となる指針を定めている10年間の計画です。そのため本戦略の方向性等は総合計画の考え方を基本とし、本戦略内で推進する各施策の重要業績評価指標（KPI）^{※1}についても、総合計画における目標指標との整合を図りながら設定します。

※1 重要業績評価指標（KPI）・・・Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

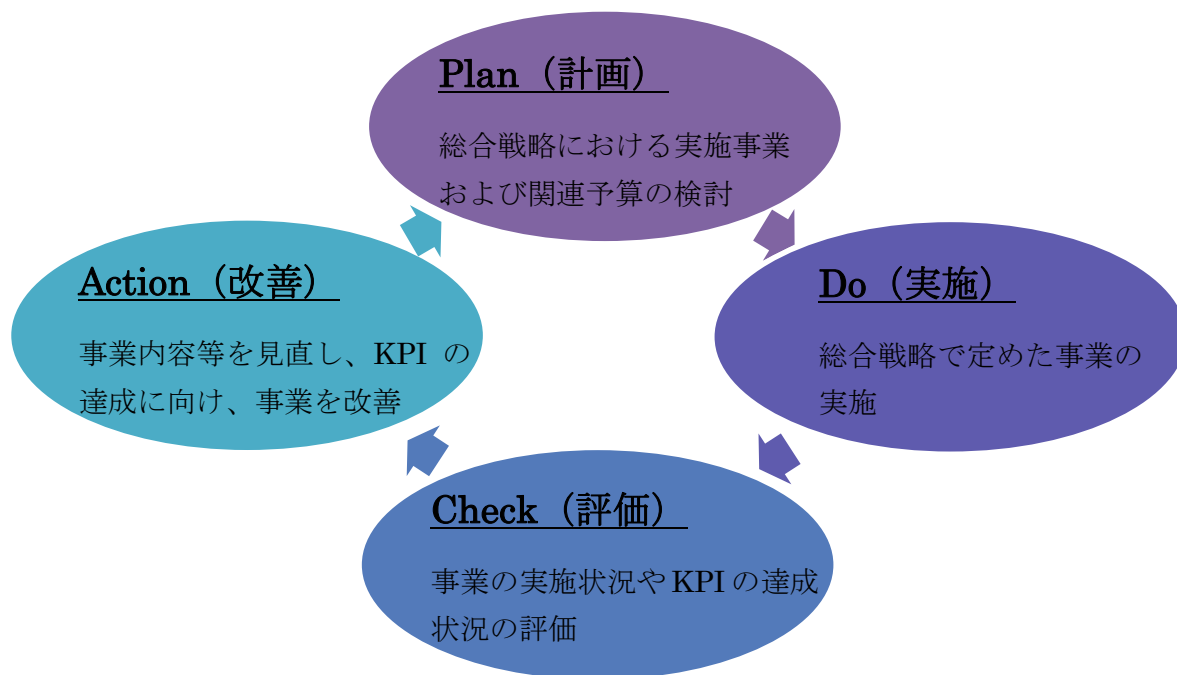
4. 戦略の検証

(1) PDCA サイクル^{※2}の構築

本戦略を推進するにあたっては、「効果的な戦略の策定」、「着実な事業実施」、「目標数値等をもとにした実施事業の効果の検証」、「必要に応じた戦略の改訂」の各過程において、市民・企業・行政など市全体で取り組み、実効性を確保していくことが重要です。

本市では毎年、総合計画の目標指標に基づいて各施策の行政評価を実施し、評価の結果を踏まえて次年度予算の方向付けを行っており、適切な PDCA サイクルを実施しています。本戦略に記載された施策についても、総合計画同様、毎年 KPI の達成状況に基づく評価をすることで、市民や、外部有識者会議である「新庄市振興計画審議会」の意見を反映させながら PDCA サイクルを実施し、事業が適切に実行されるよう進行管理を行っていきます。

◆PDCA サイクルのイメージ



※2 PDCA サイクル…Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の4つの視点を施策や事業推進プロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

5. 戦略の基本的方向性

本戦略は、「新庄市人口ビジョン」から見える本市の現状分析及び将来展望を踏まえ、国、県、周辺自治体や“産官学金労言”^{※3}の各種団体との連携体制の構築を含め、次の2点を施策の基本的方向性とします。

(1) 人口減少を抑制し、定住人口の維持を目指す

【ふるさと定住促進プラン】

雇用の創出により地域を支える人材を確保する場をつくることで、人口、特に若年層の転出を抑制するとともに、地域の情報や魅力を効果的に発信して新庄への人の流れをつくることで転入促進につなげます。また、市民が安心して子どもを産み、育てられ、次代を担う子どもたちが地域に愛着を持って健やかに成長できるような環境を整備することで、出生数の増加を目指します。

(2) 人口減少社会に対応し、誰もが元気で住み続けられるまちをつくる

【幸せと元気のまちづくり推進プラン】

雪対策や健康で充実した生活を送ることができる仕組みづくりを進め、市民、特に高齢者が元気に暮らすことのできるまちづくりを行います。また、地域内の人と人のつながりを強めるとともに、人口減少社会の中でも互いに支え合う、活力のあるまちをつくることを目指します。

^{※3}産官学金労言…それぞれ、産：産業界、官：行政、学：研究・教育機関、金：金融界、労：労働団体、言：マスコミを指す。

6. 戦略における推進プラン

【プランの全体像】

笑顔輝くまち 新庄

ふるさと定住促進 プラン

《基本目標1》

あらゆる分野で、
魅力ある「しごと」を創出する

《数値目標》

新規就業者数（全分野）：年間200人増
H26 年間910人 ⇒ H31 1,110人

《基本目標2》

ふるさとへの誇りを育むとともに、
魅力を発信する

《数値目標》

社会移動の差の減少
H26 年間▲229人 ⇒ H31 0人

《基本目標3》

社会全体で結婚・出産・育児・教育を応援し、
未来の「しんじょう人」を生み育む

《数値目標》

出生数の増加：年間30人増
H26 300人 ⇒ H31 330人
合計特殊出生率の向上
H25 1.72 ⇒ H31 2.07
年間婚姻数の増加
H25 171組 ⇒ H31 200組

幸せと元気の まちづくり推進プラン

《基本目標1》

雪に対する不安を払拭するとともに、
雪と共に暮らすまちをつくる

《数値目標》

市民アンケート回答者のうち、『雪』を
理由に他市町村へ「転出したい・転出す
る予定」と答えた人の割合
H27 13.1% ⇒ H31 5%

《基本目標2》

誰もが健康で長生きできる社会を目指す

《数値目標》

65歳以上の介護認定率
H26 18.48% ⇒ H31 15%

《基本目標3》

市民が豊かさを感じ、安心して住み
続けられる地域づくりをおこなう

《数値目標》

市民アンケート「地域を支える人材が
育成されている」と答えた人の割合
H27 11.5% ⇒ H31 30%

【ふるさと定住促進プラン】

基本目標 1

あらゆる分野で、魅力ある「しごと」を創出する

魅力ある「しごと」を創出することは、地域に「ひと」を呼び込み、地域の活力と持続可能性を生み、この地域で安定して暮らしていくために必要不可欠な要素です。特に若年層をターゲットとした魅力ある「しごと」の創出のために、量的な充足とともに質の向上を図ります。

数値目標

新規就業者数（全分野） （内訳）	:	H26 年間 910 人 ⇒ H31 年間 1,110 人
・若年（35歳未満）の新規就職者数	:	150 人増（H26 800 人 ⇒ H31 950 人）
・高卒の新規就職者数	:	30 人増（H26 100 人 ⇒ H31 130 人）
・新規起業者数	:	10 人増（H26 3 人 ⇒ H31 13 人）
・新規就農者数	:	10 人増（H26 7 人 ⇒ H31 17 人）

基本的方向性

- 企業の誘致や基幹産業の振興、高付加価値な農産品・商品の開発、地域に根ざすものづくり産業等の振興を図り、雇用の場の拡大に取り組みます。
- 新たな産業の創出については、農業や商工業のみならず、医療、保健、福祉、教育、都市基盤整備、環境など、あらゆる分野で取り組みます。
- 社会情勢の変化に的確に対応する足腰の強い地域の産業を強化していくため、良好な雇用関係の労働環境づくりや地域に根ざす優れた人材の育成・確保を目指します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）企業の誘致と支援

新たな雇用の場を創出するため、企業誘致を推進するとともに、既存の企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。

(取り組み内容)

- ・市内への企業誘致の更なる促進と新規立地企業への支援
- ・既存企業に対する支援の充実
- ・商工業者の販路拡大事業への支援

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
工業団地における操業企業数	商工観光課調べ	H26 : 57 社	67 社
工業団地における従業員数 (正社員数)	商工観光課調べ	H27 : 2,140 人	2,300 人
製造品出荷額	工業統計調査	H25 : 479 億円	600 億円

(2) 産業振興

本市の基幹産業である農業については、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工と販売を組み合わせた 6 次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。

また、商工業の振興、特に中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。

(取り組み内容)

- ・畜産・果樹・園芸の振興
- ・6 次産業化の推進
- ・まちなかの空き店舗への出店支援
- ・新たな産業創出のための金融支援

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
市振興作物である園芸作物 (9 品目) 販売額	JA 全農山形調べ	H26 : 6.66 億円	8 億円
産直・加工販売団体数	農林課調べ	H26 : 35 団体	50 団体
卸・小売業での従業員数	経済センサス	H24 : 3,018 人	3,200 人

(3) 人材育成

各産業の事業後継者や企業が必要としている知識や技術を習得した優秀な人材を育て、若年労働者の地元定着を目指します。

(取り組み内容)

- ・農業の担い手の育成・確保
- ・若年労働者確保のための人材育成制度の拡充
- ・除雪オペレーター等地域に必要な人材の確保
- ・地元高卒者を対象とした奨学金制度の拡充
- ・看護師養成機関の設置検討

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
新規就農者数の増加 (5 年間累計)	県農業技術普及課調べ	—	30 人

(4) 就労・起業支援

就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。

(取り組み内容)

- ・就職支援セミナーや合同説明会の開催
- ・まちなかの空き店舗への出店支援 (再掲)

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
新規高卒就職者のうち地元 (新庄・最上) に就職した者の割合	郡内の高等学校への進路状況調査 (商工観光課調べ)	H26 : 51.7%	60%
正社員の新規求人数 (年間)	新庄公共職業安定所調べ	H26 : 2,687 人	3,000 人
商業地域の空き店舗への出店件数 (5 年間累計)	商工観光課調べ	—	10 件

基本目標 2

ふるさとへの誇りを育むとともに、魅力を発信する

新庄市人口ビジョンにもあるように、人口減少の流れを決定づけているのは、大学進学等に伴う顕著な若年層の人口流出とその後の人口の回帰率の低さです。本市への「人の流れ」を変えることで転出抑制、転入促進を目指します。

数値目標

社会移動の差の減少 H26 ▲229人 ⇒ H31 0人

基本的方向性

- 子どもたちが地域に愛着を持って健やかに成長できるような環境整備を進め、この地域にずっと住みたいと思う人を増やします。
- U J I ターン希望者の雇用や住まいなどの移住の受皿に関する総合的な環境整備を進め、U J I ターン希望者の希望の実現を目指します。
- 観光や交流を通じて地域の情報や魅力を効果的に発信することで、新庄市のファンを増やし、地域に人を呼び込み定住につなげます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）郷土愛の育成

地域の資源を活かした教育などを通じて、子どもたちを中心に郷土愛を育成し、いつまでもこの地域で住みたいと思う人を増やします。

（取り組み内容）

- ・ 子どもたちが地域の自然や文化に触れる機会を増やす取り組みの推進
- ・ 地域住民の教育への参加促進
- ・ 地域の特性を活かした教育の推進
- ・ 小中高生の地元就職に対する意識の醸成

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「地域に愛着を持っている」と答えた人の割合	市民アンケート	H27 : 74.3%	83%
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合	全国学力・学習調査(小6・中3対象)	H27 : 75.6%	80%

(2) ふるさと回帰の促進

ふるさと回帰に向けた総合的な環境整備を進め、本市出身の若者のUターンを促進します。その他市外からの移住希望者に対して、仕事、住まい、子育て、教育、文化など、暮らしに必要な情報を提供します。

(取り組み内容)

- ・地元高卒者を対象とした奨学金制度の拡充（再掲）
- ・U J I ターン者に対する住宅取得・就労支援の充実
- ・地域おこし協力隊への支援強化

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
相談や支援事業を通じて UJI ターンした人（5年間累計）	総合政策課調べ	—	30 人

(3) 交流の促進

新庄まつりをはじめとする歴史・文化、自然や食などの地域の観光資源の魅力を発信し、多様な交流を広めていきます。

(取り組み内容)

- ・新庄まつりを中心とした様々な祭りやイベントを通じた交流人口の拡大
- ・食や自然等の資源を活かした広域観光の推進
- ・インバウンド（外国人観光客）の誘客推進
- ・ご当地キャラクターによるまちの活性化

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
年間観光客数	山形県観光客数調査	H26 : 220 万人	280 万人
新庄まつり観光客数	商工観光課調べ	H27 : 51 万人	100 万人
ふるさと応援隊会員数	商工観光課調べ	H26 : 1,281 人	2,000 人
市内への外国人旅行者数	商工観光課調べ	H26 : 503 人	1,000 人

基本目標 3

社会全体で結婚・出産・育児・教育を応援し、未来の「しんじょう人」

を生み育む

抜本的な人口減少対策には、人口の自然動態の改善が必要です。将来を担う「しんじょう人」を生み育てることは、まちづくりの根底をなすものであるため、若い世代の結婚・出産・育児・教育の希望が実現する社会を目指します。

数値目標

年間出生数の増加	:	H26	300人	⇒	H31	330人
合計特殊出生率の向上	:	H25	1.72	⇒	H31	2.07
婚姻数の増加	:	H25	171組	⇒	H31	200組

基本的方向性

- 仕事と家庭の両立ができる環境の整備は、出生率向上を図るためには重要な要素であることから、多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間を確保できるような環境整備を推進します。
- 結婚・出産・育児・教育と切れ目無い支援を実施し、子育ての負担軽減を図ります。
- 若者の結婚観・家庭観の変化が未婚化・晩婚化を加速させている要因の1つとなっていることから、結婚や家族を持つことに対するプラスイメージの醸成を目指します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）働き方、子育て方改革

核家族化が進み、両親共働きの家庭が多い中、仕事と子育ての両立ができる地域の実現を目指し、子育てしやすい社会や職場環境の整備を進めます。

（取り組み内容）

- ・子育てに対する社会の意識の醸成
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「山形いきいき子育て応援企業総合支援事業」※4における ①優秀（ダイヤモンド）企業 認定数 ②実践（ゴールド）企業 認定数	総合政策課調べ	①H27：0社 ②H27：2社	3社 10社
「子育てしながら働くことができる」と答えた割合	市民アンケート	H27：17.5%	30%

（２）安心して子どもを産み育むことができる環境の整備

子どもの健やかな成長を支援し、安心して子どもを産み育むことができる環境の整備を進めます。また、子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実します。

学校教育においても、子どもの心、能力、体をバランスよく育て、生きる力と夢の持てる教育を推進します。

（取り組み内容）

- ・子どもの遊び場の充実
- ・保育施設、保育サービスの充実
- ・子育てに関する負担の軽減策の充実
- ・学校教育の充実
- ・家庭教育に対する相談体制の充実等の支援

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用数	子育て推進課調べ	H26：35,834人	40,000人
「学校教育が充実している」と答えた割合	市民アンケート	H27：35.5%	50%
「子育ての相談、支援体制が充実している」と答えた割合	市民アンケート	H27：13.7%	25%

※4 山形いきいき子育て応援企業総合支援事業・・・企業における女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組んでいる企業等、または、積極的に取り組む計画のある企業等を「山形いきいき子育て応援企業」として県が登録・認定し、広く県民に紹介すると共に、登録・認定された企業に対する総合的な支援措置を講じる。（県事業）

- ・優秀（ダイヤモンド）企業・・・県が定める認定基準（5項目）のうち、4つ以上に取り組んでいる企業。ただし、「認定基準Ⅰ：女性の活躍推進」と「認定基準Ⅱ：仕事と家庭の両立支援」については必須該当項目。
- ・実践（ゴールド）企業・・・県が定める認定基準のうち、2つ以上に取り組んでいる企業。

(3) 結婚活動支援

最上地域全体で未婚者の出会いの機会を創出します。また、未婚者のスキルアップなども含め、地域全体での結婚活動支援に向けた取組を充実します。

(取り組み内容)

- ・ 出会いの機会の創出
- ・ 各種スキルアップセミナーの開催等の婚活者向け支援の拡充

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
イベントにおける年間カップル成立数	総合政策課調べ	H26 : 17 組	30 組
結婚活動支援事業に取り組む市民団体数 累計増加数	総合政策課調べ	—	5 団体

(4) 結婚や子育てに対するプラスイメージの醸成

子どもや若年層を中心に、結婚や子育てに対するプラスイメージを醸成します。

(取り組み内容)

- ・ 県と連携した結婚・子育てに対するポジティブキャンペーンの推進

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
将来の理想とする子どもの数	県政アンケート	H26 : 2.36 人 (最上地域)	2.46 人 (山形県平均)

【幸せと元気のまちづくり推進プラン】

基本目標 1

雪に対する不安を払拭するとともに、雪と共に暮らすまちをつくる

本市における雪の問題は最重要課題の一つです。冬期間の安全性と快適性を高め、冬でも快適に暮らせるよう取組を推進します。

数値目標

市民アンケート回答者のうち、『雪』を理由に「他市町村へ転居したい・転居する予定」と答えた人の割合 H27 13.2% ⇒ H31 5%

基本的方向性

- 雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、自宅前の除雪や流雪溝への投雪などの雪処理マナーの周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。
- 雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）冬期間の市民生活の確保

市民と一体となった除排雪システムの確立や道路除排雪体制の強化、流雪溝の整備などを実施します。

（取り組み内容）

- ・ 冬期間の生活支援
- ・ 高齢者や身体障がい者等に対する除雪の支援
- ・ 生活道路の除排雪や流雪溝の整備促進等の冬期間の利便性の向上

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「除雪、排雪体制が整備されている」と答えた人の割合	市民アンケート	H27 : 31.4%	35%
流雪溝利用組合数	都市整備課調べ	H27 : 6 団体	18 団体

(2) 雪と暮らすライフスタイルの推進

克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ、雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。

(取り組み内容)

- ・県との連携を含めた雪を活かしたイベント等の充実
- ・雪国ならではの暮らしの伝承

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「利雪・親雪活動がはかられている」と答えた人の割合	市民アンケート	H27 : 14.4%	30%
新庄雪まつり来場者数 (延べ数)	主催者発表	H27 : 7 万人	10 万人
市民スキー場の年間利用者数	社会教育課調べ	H26 : 12,864 人	15,000 人

基本目標 2

誰もが健康に長生きできる社会を目指す

市民が安心して暮らせるよう、医療体制の整備を進めます。また、高齢者の健康寿命の延伸を目指し、いきいきと暮らせる地域をつくります。

数値目標

65歳以上の介護認定率 H26 18.48% ⇒ H31 15%

基本的方向性

- 高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活が続けられるよう、介護予防や介護サービスを充実するとともに、元気な高齢者が生きがいをもって生活し、知識や経験を十分活かせる環境をつくります。
- 一次医療機関と二次医療機関の役割を周知し、かかりつけ医指定の促進と医療機関相互の連携強化に取り組みます。また、医療従事者確保対策を進めます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）健康づくりの推進

市民の健康づくりを推進するため、各種健康診査・保健指導の受診を促し、心の健康づくりや疾病予防等に対する市民意識の醸成に取り組みます。さらに、市民が健康でいきいきとした生活を送るための支援を行います。

（取り組み内容）

- ・ 各種健康診断の受診率向上
- ・ 食生活改善に対する意識啓発の充実
- ・ 健康づくりやスポーツイベント等への参加促進

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「健康管理、健康づくりが促進されている」と答えた割合	市民アンケート	H27 : 25.4%	40%
特定健診受診率の向上	健康課調べ	H26 : 34.2%	60%

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
がん検診受診率（40～74 歳）	健康課調べ		
①胃がん		①H26：30.1%	①50%
②大腸がん		②H26：36.9%	②50%
③肺がん		③H26：31.7%	③50%
④乳がん		④H26：59.9%	④70%
⑤子宮がん	⑤H26：46.5%	⑤60%	
新規透析導入患者数（年間）	健康課調べ	H26：19 人	10 人
市民参加型スポーツイベント参加者数	社会教育課調べ	H26：3,623 人	4,300 人

（2）医療体制の充実

特定の医療機関への負担が集中しないよう、一次医療・二次医療という医療機関の役割分担について周知し、かかりつけ医の普及・定着を推進します。

また、医療機関の連携強化を図り、市民が安心して医療を受けられる体制の整備を進めます。

（取り組み内容）

- ・救急救命体制の強化等による地域医療体制の充実
- ・かかりつけ医の普及・定着
- ・医療従事者の確保

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
「地域医療に安心感を持っている」と答えた人の割合	市民アンケート	H27：38.4%	45%

基本目標 3

市民が豊かさを感じ、安心して住み続けられる地域づくりをおこなう

これからのまちづくりは、市民と行政が一体となって地域の課題を解決していく必要があります。また、多様な主体との連携を進め、地域に必要な生活機能を確保していきます。

数値目標

市民アンケートで「地域を支える人材が育成されている」と答えた人の割合 H27 11.5% ⇒ H31 30%

基本的方向性

- 市民と行政情報の共有化を図りながら、子どもから高齢者まですべての市民が主体的に市民活動・地域活動に参加できる環境の整備を進め、地域の課題の解決に向けた取組を行います。
- 同じ生活圏にある近隣市町村と協力・連携を図り、役割分担を行いながら、広域的な行政運営を行います。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）地域コミュニティの充実

活力ある地域づくりを推進するため、活動の中心となるリーダーの育成や世代間交流を通じた担い手作りなどを進め、地域の諸課題の解決を目指します。

（取り組み内容）

- ・協働によるまちづくりの推進
- ・女性消防団や自主防災組織の育成

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成 31 年度目標値
地域づくり協議会設立数	総合政策課調べ	H27 : 0 団体	5 団体
自主防災組織率の向上	環境課調べ	H26 : 37.1%	85.3%

(2) 広域連携の推進

県や近隣市町村とともに、連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行います。

また「新庄最上定住自立圏」において、今後も地域が必要な都市機能および生活機能を確保し、圏域住民が安心して暮らすことができるよう、最上地域8市町村での連携を推進します。

(取り組み内容)

- ・定住自立圏での取組を中心とした広域連携の促進

重要業績評価指標(KPI)	出典・説明	現状値	平成31年度目標値
「新庄最上定住自立圏」での協定項目における実施事業数	総合政策課調べ	H27:0事業	24事業

新庄市総合戦略

平成27年10月 策定

新庄市総合政策課

〒996-8501 山形県新庄市沖の町10番37号

電話：0233-22-2111／FAX：0233-22-0989

E-mail：seisaku@city.shinjo.yamagata.jp

H P：http://www.city.shinjo.yamagata.jp/